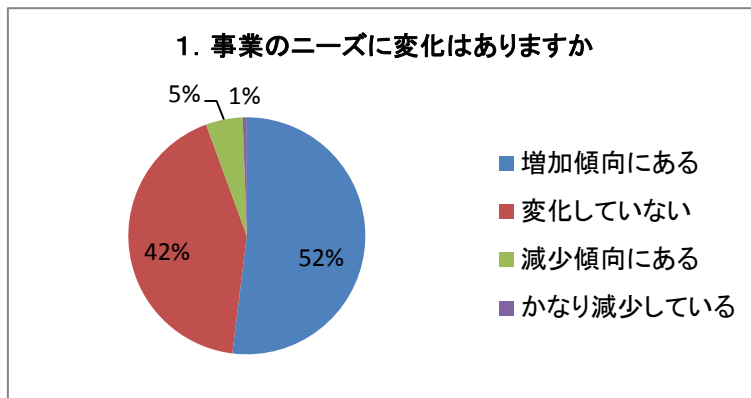


平成25年度事務事業項目別評価結果

《妥当性》

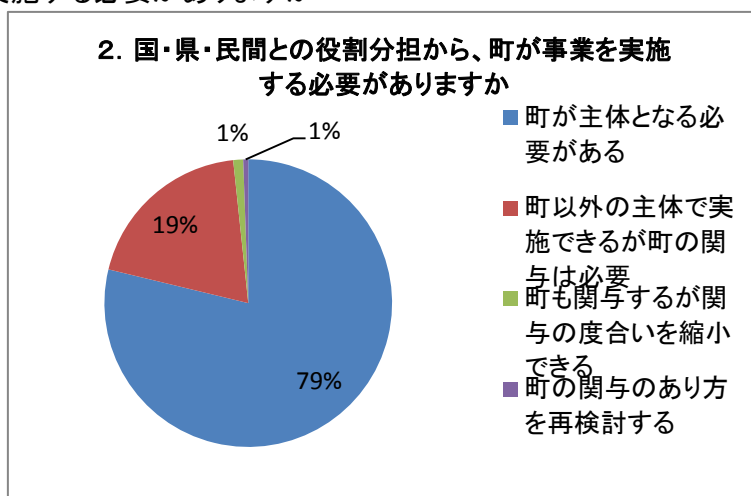
1. 事業のニーズに変化はありますか

増加傾向にある	93	52%
変化していない	76	42%
減少傾向にある	9	5%
かなり減少している	1	1%
合計	179	



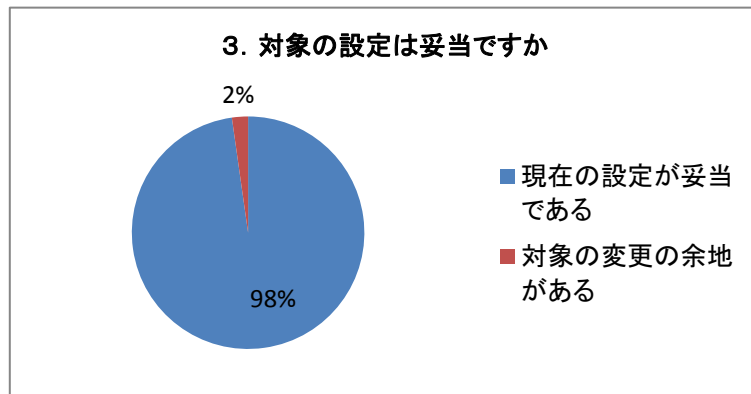
2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか

町が主体となる必要がある	141	79%
町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	35	19%
町も関与するが関与の度合いを縮小できる	2	1%
町の関与のあり方を再検討する	1	1%
合計	179	



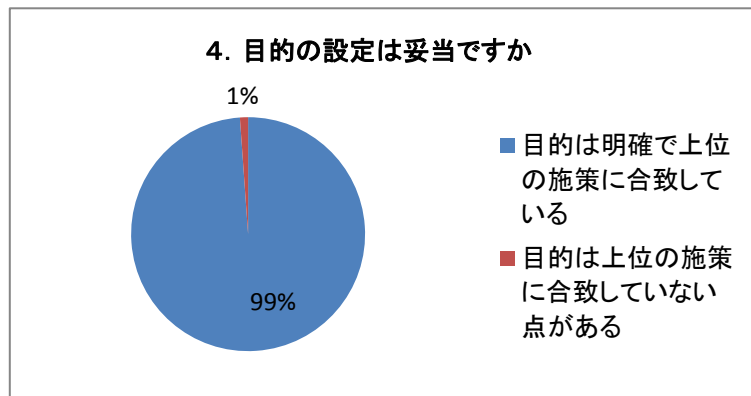
3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか

現在の設定が妥当である	175	98%
対象の変更の余地がある	4	2%
合計	179	



4. 目的(意図)の設定は妥当ですか

目的は明確で上位の施策に合致している	177	99%
目的は上位の施策に合致していない点がある	2	1%
合計	179	

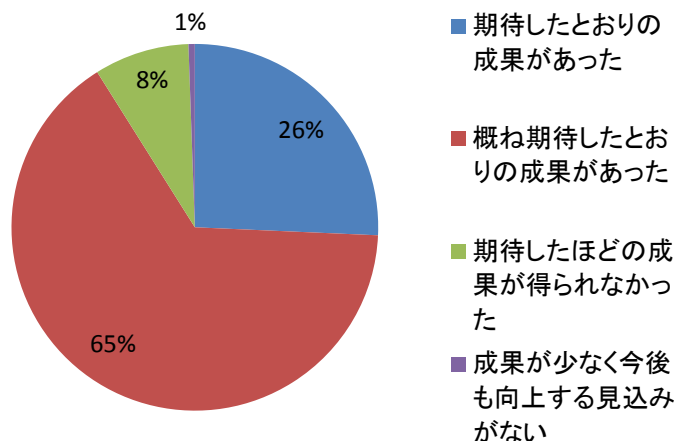


《有効性》

5. 期待された効果は得られましたか

期待したとおりの成果があった	46	26%
概ね期待したとおりの成果があっ	117	65%
期待したほどの成果が得られな	15	8%
かった		
成果が少なく今後も向上する見	1	1%
込みがない		
合計	179	

5. 期待された効果は得られましたか

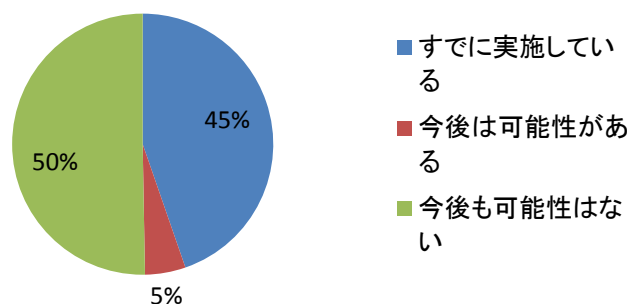


《効率性》

6. 連携可能な事務事業はありますか

すでに実施している	80	45%
今後は可能性がある	9	5%
今後も可能性はない	90	50%
合計	179	

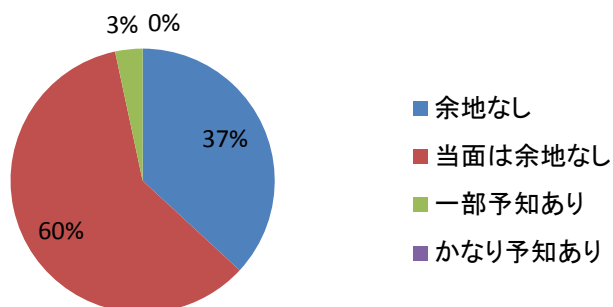
6. 連携可能な事務事業はありますか



7. 成果を下げずにコストを削減できますか

余地なし	66	37%
当面は余地なし	107	60%
一部予知あり	6	3%
かなり予知あり	0	0%
合計	179	

7. 成果を下げずにコストを削減できますか

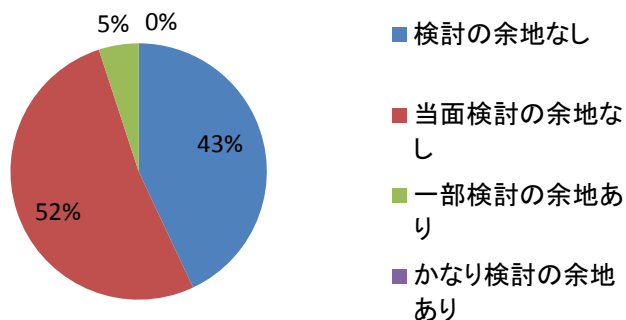


《公平性》

8. 受益者負担は適切ですか

検討の余地なし	77	43%
当面検討の余地なし	93	52%
一部検討の余地あり	9	5%
かなり検討の余地あり	0	0%
合計	179	

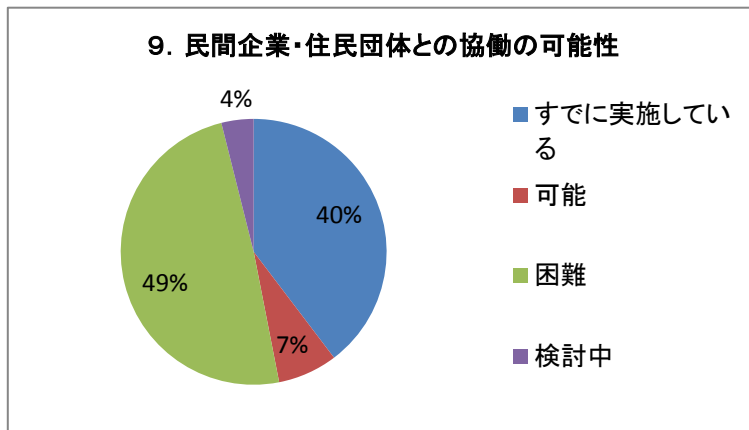
8. 受益者負担は適切ですか



《その他》

9. 民間企業・住民団体との協働の可能性

すでに実施している	71	40%
可能	13	7%
困難	88	49%
検討中	7	4%
合計	179	



《所属長の所見(今後の方向性)》

現状維持	109	61%
見直しの上で継続する	69	38%
終期設定	0	0%
廃止	1	1%
休止	0	0%
合計	179	

